



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月3日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/corp/investor/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 定時株主総会開催予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年8月9日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年5月21日~2024年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	471,682	5.6	16,953	16.0	16,677	15.4	19,139	95.6
2023年5月期	446,713	4.2	14,620	2.2	14,448	1.3	9,787	6.3

(注) 包括利益 2024年5月期 19,598百万円(94.9%) 2023年5月期 10,056百万円(8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	196.47	196.36	26.9	7.1	3.6
2023年5月期	100.43	100.36	16.2	7.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 一百万円 2023年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	243,062	81,336	32.2	808.88
2023年5月期	227,506	66,876	28.2	658.20

(参考) 自己資本 2024年5月期 78,262百万円 2023年5月期 64,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	16,887	△11,537	△9,828	61,744
2023年5月期	20,131	△22,929	10,232	66,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	16.00	—	18.00	34.00	3,313	33.9	5.5
2024年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,497	18.3	4.9
2025年5月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		32.8	

(注) 2023年5月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 30周年記念配当 2円00銭

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年5月21日~2025年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	500,000	6.0	18,000	6.2	17,700	6.1	11,200	△41.5	115.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	97,564,700株	2023年5月期	97,518,800株
② 期末自己株式数	2024年5月期	810,475株	2023年5月期	62,406株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	97,417,717株	2023年5月期	97,453,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年5月21日～2024年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	389,626	1.7	14,996	15.1	15,422	12.4	19,069	95.1
2023年5月期	383,096	3.1	13,026	11.4	13,724	13.9	9,774	18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期	195.75		—					
2023年5月期	100.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	213,298	76,576	35.9	791.45
2023年5月期	200,660	62,634	31.2	642.69

(参考) 自己資本 2024年5月期 76,576百万円 2023年5月期 62,634百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年5月21日から2024年5月20日まで)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことにより企業活動・個人消費行動に持ち直しがみられ、大手企業から先行して雇用・所得環境の改善が進んでいることから緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料・エネルギー価格の上昇や円安による輸入価格の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えています。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に達成した「売上成長カーブを変える」を継続しながら、2024年5月期では「利益成長カーブも変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画(2022年5月期～2025年5月期)に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、B to B事業での積極的な広告費・販促費の投下、本格稼働した新アスクルWEBサイトへのお客様の移行等、当社グループの成長に繋がる積極的な施策を進めてまいりました。

また、当社は「エシカルeコマース」の実現を目指していることから、いわゆる「物流2024年問題」解決の一助となるべく、B to B事業のASKULおよびソロエルアリーナの2023年10月31日18時以降のご注文分から、配送パー(注1)を変更しました。お客様にまとめてご注文いただくことで、サプライチェーン全体における環境・労働負荷低減によるサステナブルな社会の実現に向けた取り組みも進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高4,716億82百万円(前期比5.6%増)、営業利益169億53百万円(前期比16.0%増)、経常利益166億77百万円(前期比15.4%増)、「ALP首都圏」火災に係る損害賠償請求訴訟の判決確定により受取損害賠償金118億62百万円を特別利益に計上したことで親会社株主に帰属する当期純利益191億39百万円(前期比95.6%増)の増収増益となり、売上高、利益ともに過去最高額を更新しました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B事業につきましては、仕事場で働く全てのお客様のご要望にお応えすべく、飲料、日用消耗品等の生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材、袋・梱包資材等のMRO(注2)商材など、幅広く商品を取り揃えております。新型コロナウイルス感染症関連商材については、感染者数の減少により感染症対策がひと段落したことから、抗原検査キット、消毒剤等の売上高が減少しましたが、日常の生活への回帰等もあり、ペットボトル飲料や日用消耗品等の生活用品の売上高が順調に増加しました。

新型コロナウイルス感染症関連商材の特需の減少やご注文数の計画未達等の影響はあるものの、主力商品の一部の価格改定等による購入単価の上昇等により、当社サービスによる中小企業向け、中堅大企業向け売上高は、ともに増加しました。

また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社AP67の事業子会社であるフィード株式会社等の業績が当連結会計年度を通じて寄与したことや、連結子会社である株式会社アルファパーチェスの業績が順調であったことも、売上高の大きな成長に寄与しました。

この結果、B to B事業の売上高は、前期比で352億75百万円増収の4,091億43百万円(前期比9.4%増)となりました。

そのほか、中期経営計画の達成に向けてロングテール商品の売上拡大を進めておりますが、その実現のための施策として、当連結会計年度においては、関西の大型物流センター(AVC関西)に自動搬送ロボットを導入し、関西エリアの保管効率と出荷効率を向上させるための設備面の整備を推進してきました。来期以降については、お客様から需要のあるロングテール商品の調達力、マーチャндаイジング力の強化により、ロングテール商品の稼働率を上げていくことで、売上高の拡大に繋げてまいります。

もう一つのミッションである新アスクルWEBサイトへのソロエルアリーナのお客様の移行については、新アスクルWEBサイトへの移行を完了したお客様の対応を優先するため移行計画を見直し、2025年5月期中の移行完了を予定しております。

B to C事業につきましては、売上高は、LINEヤフー株式会社(旧Zホールディングス株式会社)のeコマース事業のコスト最適化によるキャンペーン変更も影響し、期首計画通りの減収となりました。当連結会計年度においては、B to BとB to Cの融合により、B to B事業で取り扱うコストパフォーマンスの高い大容量品等の「LOHACO」での販売や組織・機能の融合によるオペレーションの低コスト化、加えて、「LOHACO by ASKUL(LOHACO本店)」と「LOHACO Yahoo!店」の統合によるお客様の利便性向上等、継続的な営業利益創出のための収益力の強化を進めてま

いりました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前期比で100億16百万円減収の361億60百万円（前期比21.7%減）となり、B to C事業合計で、前期比で100億22百万円減収の532億30百万円（前期比15.8%減）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は4,623億74百万円（前期比5.8%増）となりました。売上総利益は、生活用品の売上高の増加や一部商品の価格改定等により売上総利益率が改善し、1,169億44百万円（前期比9.7%増）と大幅な増益となりました。

販売費及び一般管理費は、主力商品の一部の価格改定や配送バーの変更によるお客様のまとめ買いが進んだ影響等により、一箱あたり売上単価が上昇し、売上高配送費比率が減少しました。一方で、投資を行ってきた新アスクルWEBサイトや「ASKUL東京DC」の稼働およびフィード株式会社等の子会社化により、ソフトウェア償却費、減価償却費およびのれんの償却費等が増加し、また、当連結会計年度の重点施策の一つとして、B to B事業のサービス名称や戦略商材の取扱い認知度向上を目的としたテレビCMの実施とそれと連携したインターネット広告出稿の増加等により、売上高販管費比率が前期比0.6ポイント増加しました。以上の結果、販売費及び一般管理費は998億46百万円となり、営業利益は170億97百万円（前期比14.4%増）となりました。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高は概ね前期と同水準で推移しました。人件費等の高騰もあり、営業損失となっておりますが、価格改定等により前期比で収益性は改善しており、一層の生産性の向上を進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は85億58百万円（前期比1.6%減）、営業損失は1億46百万円（前期は営業損失3億24百万円）となっております。

<その他>

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が堅調に推移しました。下期において製造ラインの不具合等により一時的に製造数量および販売数量が減少し、期首計画には未達となったものの、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19億51百万円（前期比2.4%増）、営業利益は29百万円（前期比124.7%増）となっております。

(注) 1 基本配送料を当社が負担する注文金額基準。

2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は2,430億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ155億56百万円増加いたしました。これは主に、「ALP首都圏」火災に係る損害賠償請求訴訟の判決確定に伴い未収入金が135億70百万円、「ASKUL関東DC」に関連した設備投資により建設仮勘定が61億39百万円、増収により受取手形、売掛金及び契約資産が19億24百万円増加した一方、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、決済日が連結会計年度末日である電子記録債務84億44百万円が前連結会計年度末残高に含まれていたこと等により現金及び預金が44億78百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,617億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億95百万円増加いたしました。これは主に、増益により未払法人税等が47億42百万円、仕入金額の増加により支払手形及び買掛金が44億63百万円、未払金が25億65百万円増加した一方、電子記録債務が76億75百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が31億22百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は813億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ144億60百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益191億39百万円の計上に対し、配当金の支払35億9百万円があったことにより利益剰余金が156億29百万円増加した一方、新たな株主還元方針として2024年3月より実施しております自己株式の取得等により自己株式が17億15百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.2%（前連結会計年度末は28.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は617億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億78百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、168億87百万円の収入（前期は201億31百万円の収入）となりました。これは、受取損害賠償金118億62百万円、法人税等の支払額48億86百万円、仕入債務の減少額32億12百万円があった一方、税金等調整前当期純利益284億31百万円、減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額および顧客関連資産償却額の合計105億63百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億37百万円の支出（前期は229億29百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出61億72百万円、ソフトウェアの取得による支出52億66百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億28百万円の支出（前期は102億32百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入70億円、セール・アンド・リースバックによる収入14億80百万円があった一方、長期借入金の返済による支出101億22百万円、配当金の支払額35億9百万円、リース債務の返済による支出29億15百万円、自己株式の取得による支出17億49百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率 (%)	30.1	30.9	30.2	28.2	32.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	97.0	96.1	75.1	81.3	90.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.8	1.8	1.4	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	66.6	69.4	79.4	67.5	43.0

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2021年7月2日に「2022年5月期～2025年5月期中期経営計画」を策定し、公表しております。

中期経営計画の基本方針として、「サステナブル経営」、「お客様価値最大化」、「高収益モデルへの変革」の3つを掲げており、環境保全や社会課題の解決を考えたサービス「エシカルeコマース」の実践により、環境課題の解決を事業と一体化して実現してまいります。この方針のもと、当社グループが有する多様なお客様基盤・ビッグデータ、全国に当日翌日配送を可能とする高度に自動化された独自の物流基盤、長年蓄積してきたオリジナル商品開発力など、これらの優位性を活かしながら、グループの総力を結集して、オフィス通販からすべての仕事場とくらしを支えるインフラ企業へとトランスフォーメーションを図ってまいりました。

中期経営計画の最終年度である2025年5月期には、連結売上高5,500億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率(ROE)20%を実現し、また、2022年5月期～2025年5月期の4年間で300億円超の投資(内訳として「ASKUL東京DC」(設備)77億円・新アスクルWEBサイト(システム)85億円・DX投資40億円など)を計画しております。

一方で、新アスクルWEBサイト(システム)の投資額増加に伴う償却費負担の増加およびオープン化効果の計画未達や、商材拡大(アイテム数)偏重による新規投入商品の低稼働、黒字化優先による「LOHACO」の売上計画未達、「ASKUL関東DC」立ち上げによる固定費増により、中期経営計画の数値計画は未達も高い目標を設定したことで成長は加速し売上高、営業利益ともに過去最高を更新しております。

新中期経営計画は2025年5月期中の策定・公表を目指しております。引き続き「オフィス通販からのトランスフォーメーション」の目標は継続し、すべての仕事場とくらしを支えるインフラ企業になるため物販以外の領域への参入を推進し、以下3つのテーマに注力して取り組んでまいります。

① データドリブンで各施策の精度を高め成長率を引き上げる

ASKUL事業は、データドリブンな意思決定による商品採用・価格決定業務等のスピード向上のためのマーチャンダイジングDXを進めると同時にマーケティングラボの開始、サプライヤーとの連携によるデータ活用等により品揃えを強化してまいります。

また、データ活用により優良化しやすいお客様をターゲティングした開拓手法の強化や登録後の定着施策の実施によるお客様の開拓手法や定着率向上施策の見直し、レコメンドエンジン最適化等による販促精度の向上、検索のアルゴリズム最適化とお客様の声に基づいた機能改善によりサイト進化を図りUI/UXを強化してまいります。

② 東西で高頻度品の高速出荷とロングテール品の出荷を実現する拠点戦略へ

ロングテール商品の在庫集約による配送効率向上を目指し、2026年5月期期初に「ASKUL関東DC」の稼働を予定しております。本センターは、東日本の大規模物流センターという位置づけで、ロングテール商品の在庫を集約することで様々な商品を1箱でお届けし、一箱あたり売上単価を向上させることで売上高配送費比率の低減を図ってまいります。また、現在「AVC関西」から出荷しているロングテール商品の出荷を当センターに切り替えることで、東日本のお客様への配送距離を短縮し、ロングテール商品も“明日(あす)来る”サービスの実現を目指します。

さらに、当社物流センターへの納品が「ASKUL関東DC」に集約されることで、物理的な輸送距離が短縮され、サプライヤーや配送パートナーの環境負荷低減を図ってまいります。

③ 非連続な成長へ向けた財務戦略の転換

健全な財務体質の維持・向上を継続し、さらなる成長投資(M&A等の非連続な成長投資含む)を支えると同時に株主還元も充実、資本効率向上を図ってまいります。積極的なM&A実現のためキャピタルアロケーションの方針を定め、成長投資枠を最大1,000億円確保し、非連続な成長を実現してまいります。

2025年5月期は、「ASKUL関東DC」、基幹システムリプレイス等のプラットフォーム構築の固定費増を吸収し、過去最高の売上高・営業利益を目指してまいります。ASKUL事業はデータドリブンで各施策の精度を高め成長率を引き上げ売上高、営業利益ともに高い成長率を実現してまいります。一方、LOHACO事業は、黒字を継続し、品揃え強化、UI/UXの改善・進化、LINEヤフー株式会社との販促連携し再成長を実現してまいります。

現時点での2025年5月期の業績は、売上高は5,000億円(前期比6.0%増)、営業利益は180億円(前期比6.2%増)、経常利益は177億円(前期比6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は112億円(前期比41.5%減)を予

想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

eコマース事業の売上高は4,904億円（前期比6.1%増）、営業利益は178億円（前期比4.3%増）を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は95億円（前期比2.7%増）、営業利益は1億円（前期は営業損失1億44百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当連結会計年度 (2024年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,223	61,744
受取手形、売掛金及び契約資産	51,954	53,878
商品及び製品	22,017	23,021
原材料及び貯蔵品	306	334
未成工事支出金	112	62
未収入金	12,623	26,194
その他	2,757	2,790
貸倒引当金	△36	△32
流動資産合計	155,958	167,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	10,363
減価償却累計額	△4,648	△5,211
建物及び構築物（純額）	5,382	5,152
機械装置及び運搬具	7,080	7,747
減価償却累計額	△5,270	△5,658
機械装置及び運搬具（純額）	1,810	2,088
土地	247	257
リース資産	30,268	31,325
減価償却累計額	△11,850	△14,490
リース資産（純額）	18,417	16,834
建設仮勘定	825	6,965
その他	4,638	4,881
減価償却累計額	△3,459	△3,686
その他（純額）	1,178	1,194
有形固定資産合計	27,862	32,493
無形固定資産		
ソフトウェア	7,950	16,475
ソフトウェア仮勘定	11,037	2,340
のれん	5,533	4,996
顧客関連資産	8,064	7,542
その他	9	11
無形固定資産合計	32,594	31,365
投資その他の資産		
投資有価証券	159	159
長期前払費用	166	190
差入保証金	6,518	6,484
繰延税金資産	4,226	4,353
その他	860	822
貸倒引当金	△840	△800
投資その他の資産合計	11,091	11,208
固定資産合計	71,547	75,068
資産合計	227,506	243,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当連結会計年度 (2024年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,614	59,078
電子記録債務	33,683	26,007
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	10,127	4,103
リース債務	3,100	3,362
未払金	12,356	14,921
未払法人税等	2,677	7,420
未払消費税等	423	2,226
賞与引当金	373	419
その他	2,762	2,973
流動負債合計	120,499	120,893
固定負債		
長期借入金	10,337	13,237
リース債務	16,850	15,058
退職給付に係る負債	4,764	4,853
資産除去債務	3,190	3,199
繰延税金負債	2,750	2,573
その他	2,236	1,909
固定負債合計	40,130	40,832
負債合計	160,630	161,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,233
資本剰余金	14,906	14,940
利益剰余金	28,120	43,750
自己株式	△92	△1,807
株主資本合計	64,124	78,116
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	20	145
その他の包括利益累計額合計	20	145
新株予約権	0	0
非支配株主持分	2,729	3,073
純資産合計	66,876	81,336
負債純資産合計	227,506	243,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
売上高	446,713	471,682
売上原価	339,672	354,180
売上総利益	107,040	117,502
販売費及び一般管理費	92,420	100,549
営業利益	14,620	16,953
営業外収益		
受取利息	44	40
助成金収入	69	54
その他	85	68
営業外収益合計	200	163
営業外費用		
支払利息	298	392
その他	73	45
営業外費用合計	371	438
経常利益	14,448	16,677
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	22	0
受取保険金	173	-
受取損害賠償金	-	11,862
その他	5	5
特別利益合計	200	11,872
特別損失		
減損損失	36	13
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	55	44
契約精算金	60	48
製品不具合対応費用	20	-
その他	9	11
特別損失合計	182	119
税金等調整前当期純利益	14,467	28,431
法人税、住民税及び事業税	4,613	9,322
法人税等調整額	△99	△365
法人税等合計	4,513	8,957
当期純利益	9,953	19,473
非支配株主に帰属する当期純利益	166	334
親会社株主に帰属する当期純利益	9,787	19,139

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
当期純利益	9,953	19,473
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	103	124
その他の包括利益合計	103	124
包括利益	10,056	19,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,890	19,264
非支配株主に係る包括利益	166	334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	14,315	21,452	△118	56,838
当期変動額					
剰余金の配当			△3,118		△3,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,787		9,787
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		26	28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		589			589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	591	6,668	26	7,286
当期末残高	21,189	14,906	28,120	△92	64,124

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△82	△82	0	514	57,271
当期変動額					
剰余金の配当					△3,118
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,787
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	103	△0	2,215	2,319
当期変動額合計	103	103	△0	2,215	9,605
当期末残高	20	20	0	2,729	66,876

当連結会計年度(自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	14,906	28,120	△92	64,124
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,139		19,139
自己株式の取得				△1,749	△1,749
自己株式の処分		10		33	44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	34	15,629	△1,715	13,992
当期末残高	21,233	14,940	43,750	△1,807	78,116

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	20	20	0	2,729	66,876
当期変動額					
新株の発行					87
剰余金の配当					△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益					19,139
自己株式の取得					△1,749
自己株式の処分					44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	124	124	△0	343	468
当期変動額合計	124	124	△0	343	14,460
当期末残高	145	145	0	3,073	81,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,467	28,431
減価償却費	4,022	4,515
ソフトウェア償却費	2,839	4,988
長期前払費用償却額	77	87
減損損失	36	13
のれん償却額	243	536
顧客関連資産償却額	9	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	351	274
受取利息	△44	△43
支払利息	298	392
受取保険金	△173	-
受取損害賠償金	-	△11,862
固定資産除却損	55	44
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,509	△1,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,098	△982
未収入金の増減額 (△は増加)	△616	△1,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,400	△3,212
未払金の増減額 (△は減少)	△263	△59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172	1,802
その他	△137	228
小計	24,864	22,115
利息及び配当金の受取額	44	43
利息の支払額	△295	△390
保険金の受取額	173	-
法人税等の支払額	△4,689	△4,886
法人税等の還付額	32	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,131	16,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,693	△6,172
ソフトウェアの取得による支出	△7,787	△5,266
長期前払費用の取得による支出	△51	△162
差入保証金の差入による支出	△63	△75
差入保証金の回収による収入	442	109
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	125	19
投資有価証券の売却による収入	22	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,785	-
資産除去債務の履行による支出	△111	-
その他	△20	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,929	△11,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△5,391	△10,122
リース債務の返済による支出	△2,328	△2,915
セール・アンド・リースバックによる収入	8,954	1,480
非支配株主からの払込みによる収入	943	67
自己株式の取得による支出	-	△1,749
配当金の支払額	△3,118	△3,509
非支配株主への配当金の支払額	△50	△78
自己新株予約権の取得による支出	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	723	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,232	△9,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,433	△4,478
現金及び現金同等物の期首残高	58,789	66,223
現金及び現金同等物の期末残高	66,223	61,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(のれんおよび顧客関連資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表における、株式会社AP67の株式取得に伴い計上したのれんおよび顧客関連資産の金額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	4,405	4,111
顧客関連資産	7,998	7,485

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社AP67の株式取得時の超過収益力をのれんとして認識しており、また既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を顧客関連資産として認識しております。これらは、いずれもその効果の発現する期間にわたって、定額法により定期的に償却し、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれんおよび顧客関連資産の減損の兆候は、株式取得時における中期経営計画と実績の比較、取得原価のうちののれんおよび顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるかの点から判定します。減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

将来キャッシュ・フローは中期経営計画に基づいて見積っており、当該計画では、デンタル事業でのアクティブ顧客増加・ストック顧客育成および商品基盤拡大による売上高の増加、デンタル事業における成長モデルの他領域への展開、システム導入を通じた業務標準化によるコスト低減を主要な仮定としております。

これらの主要な仮定は不確実性を伴うため、仮定の見直しにより将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんおよび顧客関連資産の減損損失を認識する可能性があります。

(追加情報)

(受取損害賠償金の計上)

「ALP首都圏」火災に係る損害賠償請求訴訟の判決確定に伴い、損害賠償金、遅延損害金および訴訟費用11,862百万円を「受取損害賠償金」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商材、ペット用品等の販売等を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B to B 事業	373,868	—	373,868	—	373,868	—	373,868
B to C 事業	63,252	—	63,252	—	63,252	—	63,252
ロジスティクス事業	—	8,701	8,701	—	8,701	—	8,701
その他	—	—	—	890	890	—	890
顧客との契約から 生じる収益	437,120	8,701	445,822	890	446,713	—	446,713
外部顧客への売上高	437,120	8,701	445,822	890	446,713	—	446,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,015	1,015	△1,015	—
計	437,120	8,701	445,822	1,905	447,728	△1,015	446,713
セグメント利益 又は損失(△)	14,940	△324	14,615	12	14,628	△7	14,620
セグメント資産	218,262	6,496	224,759	2,747	227,506	—	227,506
その他の項目							
減価償却費	6,345	532	6,877	107	6,984	△123	6,861
のれんの償却額	206	33	239	3	243	—	243
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,272	905	15,177	83	15,261	—	15,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B toB 事業	409,143	—	409,143	—	409,143	—	409,143
B toC 事業	53,230	—	53,230	—	53,230	—	53,230
ロジスティクス事業	—	8,558	8,558	—	8,558	—	8,558
その他	—	—	—	749	749	—	749
顧客との契約から 生じる収益	462,374	8,558	470,933	749	471,682	—	471,682
外部顧客への売上高	462,374	8,558	470,933	749	471,682	—	471,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,201	1,201	△1,201	—
計	462,374	8,558	470,933	1,951	472,884	△1,201	471,682
セグメント利益 又は損失(△)	17,097	△146	16,951	29	16,980	△27	16,953
セグメント資産	234,626	5,851	240,477	2,584	243,062	—	243,062
その他の項目							
減価償却費	9,584	490	10,075	97	10,172	△146	10,026
のれんの償却額	499	33	533	3	536	—	536
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,919	51	13,971	139	14,110	—	14,110

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去△27百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	36	—	36	—	36

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	13	—	13	—	13

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	206	33	239	3	243
当期末残高	5,297	226	5,524	8	5,533

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	499	33	533	3	536
当期末残高	4,797	194	4,991	4	4,996

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
1株当たり純資産額	658.20円	808.88円
1株当たり当期純利益	100.43円	196.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.36円	196.36円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,787	19,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,787	19,139
期中平均株式数(千株)	97,453	97,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△10
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△6)	(△10)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外・非常勤) 秋元 里奈

・退任予定取締役

取締役(非常勤) 今泉 忠久

③ 就任および退任予定日

2024年8月8日

(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)		当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費 ※1	22,712	5.1	25,381	5.4	111.7
配送運賃	21,843	4.9	21,611	4.6	98.9
業務外注費	4,748	1.1	5,065	1.1	106.7
業務委託費	11,696	2.6	11,223	2.4	96.0
地代家賃	10,835	2.4	11,132	2.4	102.7
貸倒引当金繰入額	16	0.0	△27	△0.0	—
減価償却費 ※2	3,451	0.8	3,960	0.8	114.8
ソフトウェア償却費 ※3	2,739	0.6	4,891	1.0	178.6
その他諸経費 ※4	14,375	3.2	17,310	3.6	120.4
合計	92,420	20.7	100,549	21.3	108.8

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の人件費が増加しておりますが、主な要因は、人員増および株式会社AP67他4社の連結による影響であります。

2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、2022年11月の「ASKUL東京DC」の稼働による影響であります。

3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、2023年7月のBtoB事業における新アスクルWEBサイトの本格稼働による影響であります。

4 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業におけるテレビCMの放映およびインターネット広告の強化による影響であります。